

【 視 点 】

雇用の重要性について

規制緩和、円高、内外価格差、空洞化、リストラという言葉が新聞、雑誌等に掲載されない日がないという位頻りに登場している。

前回の円高不況の際は、ブルーカラーを中心にリストラという人員整理の嵐が吹き荒れたが、企業特に製造業の工場跡地の売却による資金で手厚い退職金が支払われ、転職、出向等の配慮も充分なされた。従って雇用不安という現象は起きなかった。

さらに円高の直撃を受けた中小企業は工場移転を上手に実施し、元の用地を売却することに依り倒産を免れることが出来た。

しかし今回の足掛け4年越しの不況には、前回のパターンを使うことは出来ない。それはご承知の通り土地あるいは不動産がスムーズに売却できず、又株式市場も低迷しているからである。

従ってリストラと称する人員整理が始まり、又賃金カットが実施されている。雇用不安が起きるかどうかは未だよく分からないが、可能性は大いにある。

欧米諸国を訪れて先ず感じるのは、雇用不安、失業に原因がある治安の悪化、犯罪の増加、麻薬のまん延である。教育の現場も荒廃しているようである。恐らく住民の方々も四六時中緊張を強いられた生活をされていることと思料される。

即ち雇用の悪化、失業はてき面に治安の悪化、犯罪の増加に結びつく。

欧米の先進国の悪いパターンが日本に及ばないようにしたいものである。そのためには雇用不安、失業問題を発生させてはならない。雇用に悪影響を及ぼすような規制緩和は充分の余裕をもって実施する要があるろう。

同時に経済を安定的に成長させること、資産性経営資源即ち土地、株式を急激に下落させないこと、巨大不良債権を発生させないこと等が重要である。円高、空洞化を防ぐためにもこれ以上の資産価格の下落には問題があると思う。

一日も早く資産デフレ現象を解消させ、着実な経済回復の道を歩むことが望まれる。

(財)土地総合研究所 常務理事
飯 塚 良 太